

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第2四半期 連結累計期間	第70期 当第2四半期 連結累計期間	第69期 前第2四半期 連結会計期間	第70期 当第2四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	50,331	59,312	27,196	35,190	134,239
経常利益又は経常損失 () (百万円)	376	1,507	116	1,260	2,518
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	411	1,562	439	1,265	2,255
純資産額 (百万円)	-	-	54,953	51,019	53,176
総資産額 (百万円)	-	-	116,843	104,156	119,195
1株当たり純資産額 (円)	-	-	837.55	773.15	807.94
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	6.65	25.27	7.11	20.46	36.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1 -	2 -	1 -	2 -	1 -
自己資本比率 (%)	-	-	44.3	45.9	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	6,755	-	-	5,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,397	1,669	-	-	1,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	65	-	-	6,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	14,598	25,722	17,363
従業員数 (人)	-	-	1,941	1,740	1,830

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当
 たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,740
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	877
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1)受注実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建築工事 (百万円)	8,951	3,989
土木工事 (百万円)	15,404	19,846
計 (百万円)	24,355	23,836

(2)売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建築工事 (百万円)	12,786	11,071
土木工事 (百万円)	14,410	24,118
計 (百万円)	27,196	35,190

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築	69,201	21,124	90,325	22,561	67,763
	土木	44,581	12,828	57,409	15,475	41,934
	計	113,782	33,952	147,735	38,036	109,698
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築	40,187	10,483	50,670	12,666	38,003
	土木	44,565	12,506	57,072	15,395	41,677
	計	84,752	22,989	107,742	28,062	79,680
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	(69,201) 66,779	22,981	89,760	49,573	40,187
	土木	(44,581) 43,281	35,422	78,704	34,138	44,565
	計	(113,782) 110,060	58,404	168,464	83,711	84,752

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

3. 前事業年度の期首繰越工事高の下段表示額は市況の低迷等により事業計画が中止となり契約を解除した工事について減額修正したものであり、上段()内表示額は修正前の金額であります。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	201	8,749	8,951
	土木工事	4,750	4,086	8,837
	計	4,952	12,836	17,789
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	502	3,071	3,574
	土木工事	5,557	1,545	7,102
	計	6,059	4,617	10,676

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	639	12,146	12,786
	土木工事	5,475	1,961	7,436
	計	6,115	14,107	20,223
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	394	7,638	8,033
	土木工事	6,792	2,057	8,849
	計	7,186	9,695	16,882

(注)完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第2四半期会計期間

該当する相手先はありません。

(4)繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	2,402	35,601	38,003
土木工事	26,429	15,247	41,677
計	28,831	50,849	79,680

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢の更なる悪化や個人消費の低迷など、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は経済対策として打ち出された補正予算の影響等により比較的堅調でしたが、民間投資は住宅投資の大幅な落ち込みに加え、企業の設備投資も依然大きく抑制されるなど、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、連結子会社の増加等により、売上高は前第2四半期連結会計期間と比べて7,993百万円増の35,190百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加による売上総利益の増加、業務改善によるコスト削減等により、営業利益は前第2四半期連結会計期間と比べて1,014百万円改善し881百万円となりました。さらに連結子会社の株式取得により発生した負のれん償却額を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は前第2四半期連結会計期間と比べて1,376百万円改善し、1,260百万円となりました。

その結果、四半期純損益につきましては、1,265百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,154百万円増加の25,722百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,542百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は3,837百万円の支出）となりました。これは未成工事支出金の減少による収入4,137百万円等があった一方、売上債権の増加による支出5,745百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,556百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は1,311百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出62百万円等があった一方、投資不動産の売却による収入1,682百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,143百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は20百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出30百万円等があった一方、短期借入金の純増による収入1,200百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	-	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

(注)1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。

A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。

議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	32,770	67.24
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人) シティバンク銀行(株)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST.GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,181	2.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	830	1.70
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	824	1.69
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人) シティバンク銀行(株)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	710	1.45
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリ ティ レンディング (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	515	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	423	0.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	396	0.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	336	0.68
クラリデン ロイ リミテッド (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	P.O.BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	272	0.55
計	-	38,259	78.50

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が1,779千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.65%であります。

A種株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(株)高松コンストラクショング ループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	14,864	100.0
計		14,864	100.0

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	-	「1(1) 発行済株式」 参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,779,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,930,000	93,860	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	一単元(500株)未満の 株式
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	93,860	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2
個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝二丁目 14番5号	1,779,500	-	1,779,500	3.65
計	-	1,779,500	-	1,779,500	3.65

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	375	446	470	493	495	496
最低(円)	305	347	395	447	436	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,722	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	49,541	66,414
販売用不動産	754	745
未成工事支出金	3,281	4,863
未収入金	2,879	3,346
繰延税金資産	661	661
その他	1,823	1,556
貸倒引当金	336	447
流動資産合計	84,327	94,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,038	1,092
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	553	629
船舶(純額)	870	959
土地	4,206	3,855
リース資産(純額)	15	12
有形固定資産計	6,685	6,549
無形固定資産	159	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	2,949
長期貸付金	43	56
破産債権、更生債権等	1,657	3,687
長期未収入金	3,448	4,981
投資不動産	4,490	6,718
繰延税金資産	1,591	1,594
その他	1,987	2,045
貸倒引当金	3,321	4,018
投資その他の資産計	12,984	18,016
固定資産合計	19,828	24,691
資産合計	104,156	119,195

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,014	28,977
短期借入金	12,720	11,170
1年内償還予定の社債	150	200
未払法人税等	172	222
未成工事受入金	5,023	5,018
完成工事補償引当金	162	215
工事損失引当金	131	200
賞与引当金	734	802
その他	3,005	5,352
流動負債合計	41,113	52,160
固定負債		
長期借入金	31	791
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,129	8,445
船舶特別修繕引当金	51	40
負ののれん	2,938	3,673
その他	508	545
固定負債合計	12,022	13,858
負債合計	53,136	66,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	20,510	22,815
自己株式	1,239	1,225
株主資本合計	48,036	50,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	383
評価・換算差額等合計	240	383
少数株主持分	3,223	3,204
純資産合計	51,019	53,176
負債純資産合計	104,156	119,195

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	4 50,331	59,312
売上原価	47,650	54,471
売上総利益	2,680	4,841
販売費及び一般管理費	1 3,159	1 4,088
営業利益又は営業損失 ()	478	752
営業外収益		
受取利息	27	9
受取配当金	51	17
負ののれん償却額	-	734
投資不動産賃貸料	-	86
その他	58	59
営業外収益合計	136	908
営業外費用		
支払利息	19	88
係船舶減価償却費等	7	-
投資不動産管理費用	-	42
その他	8	22
営業外費用合計	34	153
経常利益又は経常損失 ()	376	1,507
特別利益		
前期損益修正益	2 62	2 20
固定資産売却益	3 88	3 10
投資不動産売却益	-	17
関係会社株式交換益	274	-
その他	27	1
特別利益合計	452	50
特別損失		
投資有価証券評価損	71	5
貸倒引当金繰入額	-	2,813
その他	44	185
特別損失合計	115	3,004
税金等調整前四半期純損失 ()	39	1,445
法人税、住民税及び事業税	81	67
法人税等調整額	241	0
法人税等合計	322	67
少数株主利益	49	49
四半期純損失 ()	411	1,562

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3 27,196	35,190
売上原価	25,708	32,168
売上総利益	1,488	3,022
販売費及び一般管理費	1 1,621	1 2,140
営業利益又は営業損失()	133	881
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	-	2
負ののれん償却額	-	367
投資不動産賃貸料	-	40
その他	18	23
営業外収益合計	36	439
営業外費用		
支払利息	10	43
投資不動産管理費用	-	7
その他	9	9
営業外費用合計	19	60
経常利益又は経常損失()	116	1,260
特別利益		
前期損益修正益	-	2 87
投資不動産売却益	12	17
その他	3	1
特別利益合計	16	106
特別損失		
投資有価証券評価損	71	0
投資不動産売却損	-	16
固定資産除却損	-	8
その他	44	13
特別損失合計	115	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214	1,327
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	223	0
法人税等合計	250	30
少数株主利益又は少数株主損失()	25	31
四半期純利益又は四半期純損失()	439	1,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	39	1,445
減価償却費	165	284
負ののれん償却額	-	734
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	807
賞与引当金の増減額(は減少)	76	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	286	315
工事損失引当金の増減額(は減少)	106	68
受取利息及び受取配当金	78	27
支払利息	19	88
関係会社株式交換益	274	-
売上債権の増減額(は増加)	11,419	16,876
固定化営業債権の増減額(は増加)	128	3,573
販売用不動産の増減額(は増加)	2,883	8
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,497	1,581
未収入金の増減額(は増加)	-	467
仕入債務の増減額(は減少)	6,489	9,963
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,900	4
未払消費税等の増減額(は減少)	688	1,161
その他	545	1,283
小計	375	6,993
利息及び配当金の受取額	77	26
利息の支払額	20	95
法人税等の支払額	163	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75	417
有形固定資産の売却による収入	157	17
無形固定資産の取得による支出	8	50
投資有価証券の取得による支出	86	1
投資有価証券の売却による収入	67	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,271	-
投資不動産の売却による収入	-	2,134
その他	71	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397	1,669

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	850
長期借入金の返済による支出	60	60
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	92	14
リース債務の返済による支出	-	25
配当金の支払額	929	741
少数株主への配当金の支払額	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261	8,358
現金及び現金同等物の期首残高	14,859	17,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,598	25,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は7,510百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ771百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は771百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産売却益」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資不動産売却益」は18百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は487百万円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資不動産の売却による収入」は68百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間
 (自平成21年7月1日
 至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」は469百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

連結子会社の青木マリン(株)では、一部の船舶について、当第2四半期連結会計期間より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。

なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(売上原価)が30百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,317百万円 2. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)タカラレーベン 78百万円 その他4社 62 計 140 (2)従業員の金融機関からの借入5百万円に対して保証を行っております。 3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 22百万円 受取手形裏書譲渡高 60	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,288百万円 2. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)エルシード 59百万円 その他6社 119 計 178 (2)従業員の金融機関からの借入6百万円に対して保証を行っております。 3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 40百万円 受取手形裏書譲渡高 75

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																
<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>274</td> </tr> </table> <p>2. 2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>3. 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>4. 4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,420百万円	賞与引当金繰入額	274	貸倒引当金戻入額	30百万円	償却済債権取立益	32	計	62	船舶	87百万円	機械装置	0	計	88	<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>265</td> </tr> </table> <p>2. 2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>3. 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,650百万円	賞与引当金繰入額	265	貸倒引当金戻入額	15百万円	償却済債権取立益	4	計	20	船舶	8百万円	その他	2	計	10
従業員給料手当	1,420百万円																																
賞与引当金繰入額	274																																
貸倒引当金戻入額	30百万円																																
償却済債権取立益	32																																
計	62																																
船舶	87百万円																																
機械装置	0																																
計	88																																
従業員給料手当	1,650百万円																																
賞与引当金繰入額	265																																
貸倒引当金戻入額	15百万円																																
償却済債権取立益	4																																
計	20																																
船舶	8百万円																																
その他	2																																
計	10																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								
<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121</td> </tr> </table> <p>3. 3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	711百万円	賞与引当金繰入額	121	<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>2. 2 前期損益修正益87百万円は、貸倒引当金戻入額であります。</p>	従業員給料手当	796百万円	賞与引当金繰入額	135
従業員給料手当	711百万円								
賞与引当金繰入額	121								
従業員給料手当	796百万円								
賞与引当金繰入額	135								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 14,598百万円	現金預金勘定 25,722百万円
現金及び現金同等物 14,598	現金及び現金同等物 25,722

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,735,500株
A種株式 14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,779,814株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	773.15	807.94

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,019	53,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,223	3,204
(うち少数株主持分)	(3,223)	(3,204)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	47,796	49,972
四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	61,820	61,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の種類別の内訳	普通株式 46,955千株 A種株式 14,864千株	普通株式 49,986千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.65	25.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	潜在株式はあるものの1株当たり 四半期純損失のため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純損失()(百万円)	411	1,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	411	1,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,867	61,845
1株当たり四半期純損失金額の算定に用いら れた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 47,002千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,981千株 A種株式 14,864千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.11	20.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	潜在株式はあるものの1株当たり 四半期純損失のため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	439	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	439	1,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,852	61,840
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額の算定に用いら れた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 46,988千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,976千株 A種株式 14,864千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。